

議会だより

たけとよ

Gikaidayori Taketoyo

NO.
158

2017年
2月1日
発行

愛知県武豊町議会
平成28年12月定例会

気迫あふれる階梯隊指揮者
中野副団長

1月8日(日)武豊町中央公民館グラウンド
にて「武豊町消防出初め式」が行われま
した。

12月定例会の内容

- 武豊町立図書館指定管理・公共施設使用料など…… 2
- 委員会視察報告（総務企画・文教厚生）…………… 5
- 屋内温水プール建設調査特別委員会活動報告…………… 6
- 一般質問 議員13人が質問…………… 7
財政状況・町内各駅の周辺整備など
- Q&Aその後どうなった？…………… 15
健康たけとよスマイレージ開始
- 住民の声 瑞宝双光章を受章…………… 16
中野祥司さんにインタビュー



武豊町立図書館指定管理者 株式会社図書館流通センターが継続



ハロウィンおはなし会の様子

業務委託における特徴

1. 図書館専門企業としての深い理解に基づき、体系的な専門研修プログラムを持っている。
2. 多くの受託実績を活かし、広域的なノウハウの蓄積と共有化を実現している。
(愛知県内 PFI: 1市で1館、指定管理: 5市1町で10館、業務委託: 1県9市で20館)
3. 財務状況には優れた健全性と収益性があり、安定した経営基盤を有している。
4. 各種福利厚生制度をはじめ、良好な労働環境を備えている。

指定管理料

8600万円以内(単年度)

・PFI…公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金やノウハウを活用する方式

指定期間

平成29年4月1日から平成34年3月31日まで(5年間)

12月定例会

12月定例会は、12月1日から15日までの15日間の会期で開催しました。

平成28年度一般会計補正予算をはじめ、武豊町立図書館の指定管理者の指定や公共施設の設置および管理に関する条例の一部改正についてなど23議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

一般質問では、13人の議員が町政の問題をただししました。

ご寄付ありがとうございました

JFEオープンゴルフ大会様から13万4200円のご寄付をいただきました。
小学校の環境整備事業で使わせていただきます。

公共施設の使用料設定に統一指標

第5次行革プランの取り組みとして、「受益と負担の適正化」に基づき、使用料や減免制度の見直しを行います。

共通的な使用料算定方法

原価（施設利用にかかる費用）を、施設の性質別負担率に応じて利用者と税で分かち合う算定方式を定めます。

基本ルール

使用料の目安＝原価×施設の性質別負担率

原価（施設の利用にかかる費用）については、施設の維持管理や運営などに要する1年分の費用（受益者負担分）とします。

《受益者負担の範囲》

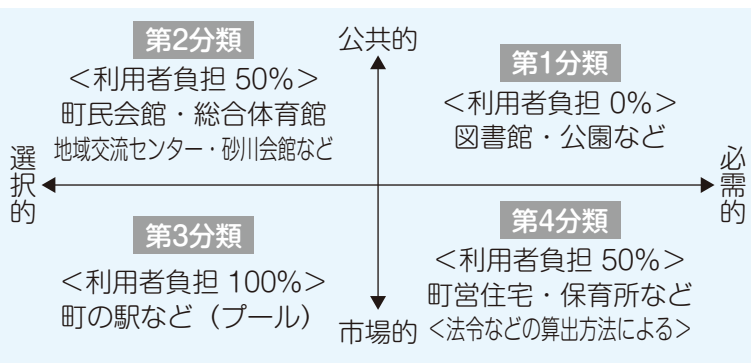
*維持管理費

光熱水費、清掃費、修繕費、保守・点検委託料

*人件費

施設の維持管理・貸出業務にかかる部分

施設の性質別負担率については、施設ごとのサービスの性質に応じて区分し、利用者の負担と町民全体の税による負担との比率を設定します。（左表）



議案質疑

公共施設の使用料を見直し

問 算定根拠について詳しい内容の説明を。

答 「使用料の目安」として、「原価×施設の性質別負担率」で算出している。額が大幅に上昇する施設は、急激な負担増を避けるため、激変緩和措置により使用料の上限を設定し、最終的には近隣と同様施設の料金を勘案して決定している。

問 使用料を改定することの目的は。

答 使用料改定は、第5次行革プランの取り組みのひとつである。

今まで、各施設独自に使用料を設定していたが、同一の指針をもって設定すべきと判断し、基本方針を策定した。

問 減免規定の見直しは。

答 減免団体の活動の状況や内容の調査、各施設間における減免対象基準の調整など諸課題が解決次第、減免規定の見直しを実施していきたい。

指定管理による、きめ細やかなサービスを期待

問 指定管理者制度になると、利用者受けする図書を優先し、専門書や郷土発行図書などの収集が少なくなる傾向があると言われているが、どうなっているか。

答 蔵書の種類については、住民の声を重視することはもちろんのこと、直営の時から「武豊町について最も詳しい図書館」というコンセプトのもと収集している。指定管理者にも十分説明しており、そのように実施していると認識している。

激変緩和措置

利用者にとって急激な負担増とならないように、改定上限率を設定します。

施行時期

平成29年8月1日から施行

減免規定の見直し

「受益と負担の適正化」を徹底するために、誰がみても必要と思われる範囲に限定します。

主な採決結果

○：賛成 ×：反対 議長は採決に加わりません。

平成28年第4回定例会	1 富永 良一	2 甲斐百合子	3 久野 勇	4 櫻井 雅美	5 青木 信哉	6 青木 宏和	7 本村 強	8 梶田 進	9 南 賢治	10 石川 義治	11 森田 義弘	12 大岩 保	13 鈴木 一也	14 石原 壽朗	15 福本 貴久	16 岩瀬 計介	採決結果
平成28年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議 長	○	○	○	○	○	可決
公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可決
町民会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可決
総合体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可決
運動公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可決
学校施設の開放に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可決
砂川会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可決
老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可決
町立図書館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可決

町内企業
ユタカフーズ(株)を視察

武豊町発展のために貢献している町内企業の事業内容を、町議会として知っておく必要があると考え、町内企業の視察を行っています。

10月26日に武豊町に本社工場があるユタカフーズ(株)を視察しました。

当初は、醤油の製造を手がけていましたが、現在では、主に液体調味料や即席麺などを製造販売している食品会社です。

カップ麺は、ヒット商品の「麺づくり」があり、年間40万個を生産しているとのことでした。

本社の従業員は500人ほどで、大半が女性です。

今回は、カップ麺の最終工程であるノンフライカップ麺包装ラインを視察しました。

包装ラインでは、麺や調味料がカップの中に自動で入り、包装さ



■ユタカフーズ(株)の視察風景

数箇所の検査工程があり、問題があれば自動でラインから外され、その側では、女性検査員が流れていく製品を指触検査していました。従業員はもちろんですが、見学者に対しても、ごみ混入防止のため、清潔な服装を着て、エアーカーテンを通り、手洗いや粘着テープで髪の毛を取った後、見学させていただきました。食品の安全性の確保のため、徹底した衛生管理を行っていることが印象的でした。

「協働事業」を調査・研究

テーマ型提案事業を研究

11月7日に滋賀県大津市を視察しました。

協働提案制度「テーマ型提案事業」について自治協働課より、平成23年の「結（ゆい）の古都」まちづくり推進条例の制定から、現在に至る経緯を含め、事業の成果や課題について学びました。

テーマは自由・指定の2種類があり、自由テーマは主に補助事業、指定テーマは委託事業となり、テーマの住み分けがはつきりしていました。

行政提案型協働事業を研究

11月8日に石川県野々市市を視察しました。

市民協働のまちづくり「行政提案型協働事業」について市民協働課より、テーマ決定方法、事業の成果や課題、スケジュール、事

業終了後の市民団体での継続性などを学びました。

担当者のコーディネート力により、協働事業終了後の継続についてアドバイスを行うなど、市民団体の底上げがされていきました。また、担当課が必要と判断した事業については予算計上を行っていました。

両市も事業所・企業や学校が、事業の幅や継続・発展性に大きく寄与していると感じました。

武豊町の提案型協働事業の今後について検討するための学びとなりました。



■野々市市の視察風景

「障がい者福祉」を調査・研究

発達支援のあり方を研究

11月14日に滋賀県湖南市で取り組んでいる「発達支援システム」について視察しました。

乳幼児から就労までの支援体制を条例や規則で制度化し、療育手帳などの所持に関わらず、支援の必要な人に対する個別指導計画と個別支援移行計画による「縦の連携」と、教育・福祉・保健・就労・医療といった関係機関の「横の連携」を構築しています。

このシステムは国からも高い評価を得ており、武豊らしい発達支援のあり方を考える機会になりました。

今後の福祉施設を研究

11月15日に福井県あわら市の社会福祉法人「ハスの実の家」で障がい者自立支援事業を視察しました。

「ハスの実の家」は、労働や生活・社会参加を支援する事業を展開し、利用者

は約100人になります。

障がい者の就労するパン工場のパンは無農薬・減農薬で地元でも人気があり、ほかにも農園や食品加工、生活介護事業など多種にわたっています。

農園で収穫した野菜は、パン工房や施設の昼食で消費しています。

行政に頼らず地域と密接な関係で運営している点など、今後の福祉施設を研究する機会となりました。



■あわら市のパン工房視察風景

現委員による屋内温水プール建設調査特別委員会は、2年間にわたり調査研究を行った成果として、活動報告書を作成し、議長ならびに町長へ提出をいたしました。報告書では、9つの提言をまとめましたので紹介します。



提言(要約)

魅力のある施設機能の導入

トレーニング室やスタジオ、温浴施設の併設が計画されているが、数少ない屋内長水路(50mプール)を望む声も少なくないため、合わせて検討すること。

健全な財政運営と各種補助金の活用

事業により行政サービスの低下を招かぬように起債の有効活用、国・県の補助金の活用を心掛けること。

多くの住民が集うことのできる安心・安全な施設整備

地域交流施設との相乗効果を持たせ、交流スペースや飲食エリア、多人数が利用できる温浴施設やサウナ、施設外には水浴び広場や足湯、津波発生時に避難可能な外階段など、特徴を持たせた施設導入をすること。また、コミュニティバス

との連携など、交通手段も合わせて検討すること。

高齢者・障がい者への配慮した機能の付与

老人福祉センターの代替として、高齢者や障がい者へも配慮した施設整備を図ること。

学校利用方針の早期決定と移動方法を含むカリキュラムの明確化

複数校が利用することによる課題を抽出するため、カリキュラム案を早期に構築し、事前に課題解決に努めること。

施設利用者の要望を実現した事業運営

乳幼児から高齢者、町内勤労者も利用することが予想される。夜間・休日利用者も考慮に入れるとともに、事業開始後もアンケートや

運営協議会による管理・運営の充実を図ること。

施設周辺も含めた安全対策の実施と住民生活への配慮

十分な駐車場・駐輪場の確保のほかにも、生徒児童の送迎時や地域交流施設との往来など、徹底した周辺の安全化も図ること。

また、建設時には、騒音や振動など周辺住民の生活に影響を及ぼすことのないようにすること。

契約締結内容の精査と事業者との調整

契約事項に因って将来に負担を発生させぬように、契約締結前にはその内容を十分に精査すること。

事業者の選定を含む各事業過程での内容公表

町ホームページや広報を活用して事業の進行過程などを公表し、本事業に対する理解・関心に努めること。



政和クラブ
石川 義治 議員

財政状況の積極的開示を!

誤解のないように進める

一般質問

一般質問とは、議員が町の行財政全般に対し、疑問点を質問し確かめることです。
会派の代表者が質問する「会派代表質問」と、個人の議員が質問する「個人質問」があり、質問時間は答弁を含め50分以内です。

決算状況と予算編成は

問 27年度決算を踏まえ、本町の財政状況の見解は。

答 町長 厳しい状況にある。

問 経常収支比率が、類似団体と比べ高い要因は。

答 総務部長 扶助費が高いことが、主な要因である。

問 扶助費が高い要因は。

答 総務部長 子ども医療費無料などが影響している。

問 将来負担比率が、大幅に上昇した要因は。

答 総務部長 土地開発公社での土地購入が影響している。

問 29年度予算は、何に配慮して編成していくのか。

答 町長 歳入は、補助金などの確保と過剰な起債はしない。歳出は、役割を果た

したものの効果が薄いものなどは、予算の組み替え・廃止を含め検討をする。

中長期財政計画の活用を

問 中長期財政計画を策定した目的は。

答 総務部長 持続可能な行財政運営ができるかシミュレートし、財政計画を進めるとともに、議員のみならずにも現状を理解していただくため。

問 公共施設等総合管理計画を加味してあるのか。

答 総務部長 同時進行中ですので反映していない。

問 中長期財政計画を、連結ベースに移す考えは。

答 総務部長 下水道会計が企業会計に移行後に検討したい。

問 中長期財政計画の活用方法は。

答 総務部長 効果的・効率的な施策展開と安定的な財政運営を図るツールである。

問 計画を住民に公開する考えは。

答 副町長 誤解のない公開の在り方を、検討する。

町民への説明責任は

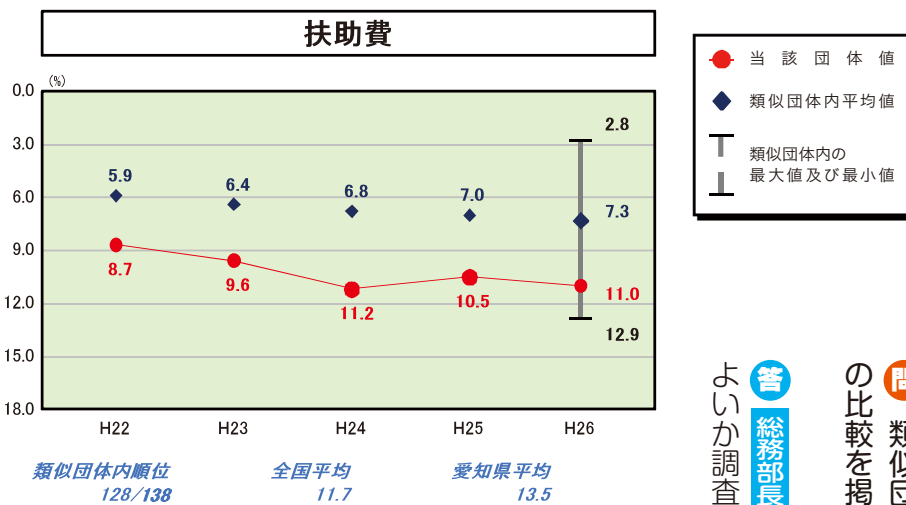
問 財政をわかりやすく説明するための考えは。

答 総務部長 家計に例えて表記するなどして、広報・ホームページで公表している。

問 類似団体や近隣市町との比較を掲載できないか。

答 総務部長 どういう形がよいか調査する。

市町村経常経費分析表 (普通会計決算)



扶助費の分析欄

児童・生徒に対する医療扶助など児童福祉に対する経費が多く、類似団体と比較して割合が高くなっている。今後も福祉施策の充実により増加が見込まれるが、適切な制度設計・運用・資格審査により支出が過大とならないように努める。

■平成26年度 財政状況資料集より抜粋



きずな
石原 壽朗 議員

問 町内各駅周辺の 課題解決を

答 関係者と協議を進める

武豊町内には4つの駅があるが、各駅周辺にはそれぞれ課題がある。

名鉄知多武豊駅東土地 区画整理事業の先導役を

問 「魅力的なまち」との印象を持たせるためにどのような景観整備を行うのか。

答 町長 「周辺と調和したまちなみの形成」、「賑わいあふれる空間の形成」な

どを、地域と意見交換して進めていく。

問 町が求める「まちの顔」を地権者へ提示した上で、先導役として事業を進めるべきでは。

答 副町長 まずは地権者の意向を重視するが、事業の進捗によっては町の関わり方も検討していく。

問 町の情報発信拠点「ぎやうい夢乃蔵」

の将来像を早期に決定すべきでは。

答 建設部長

中心市街地の活性化と情報発信を図る重要拠点と位置付けているので、関係者と早期に協議を進めていく。



名鉄知多武豊駅東区画整理事業の構想図

富貴駅に西改札口を

問 富貴駅周辺道路は拡幅されたが、駅踏切は片側に歩道もなく危険な状態である。駅西側に改札口の設置を。

答 建設部長 西改札口設置には、構内踏切などが必要で、鉄道事業者の判断となる。

現在、既存踏切の拡幅については、愛知県とともに鉄道事業者と協議を続けている。

上ヶ駅周辺の渋滞緩和を

問 武豊北インターチェンジ（仮称）が、5年後を目途に整備される。新ICに接続する上ヶ駅周辺の渋滞緩和の検討は。

答 建設部長 現在、前田交差点の改良を愛知県に要望している。

その他、渋滞が予想される県道古場武豊線の各交差点に、右折矢印信号の設置などを要望していく。

地域交流施設からJR武豊駅 への一方通行解除を

問 地域交流施設へ集客を図るため、JR武豊駅からの一方通行解除が検討されているが進捗状況は。

答 建設部長 昨年、みゆき通りに接続する丁字交差点の形状と堀川に架かる橋梁の設計案を作成し、愛知県や鉄道事業者と協議を進めている。今後、公安委員会とも協議を進めていく。



名鉄富貴駅踏切



公明党議員団 冨永良一 議員

問 これからの協働事業は

答 新しい制度の調査研究を目指す

**行政の効率UPと
住民サービスの向上を**

問 町政に、町民個人のアイデアも活用してはどうか。

答 町長 「町長への提案」「町長談話室」「ふるさと巡回」などで、意見や提案

に対しての見解や対策を回答し、場合によっては改善や予算化もしている。

問 「町長への提案」の返信率は。

答 秘書広報課長 平成25年0・

6%、平成26年0・8%、平成27年0・7%である。

問 現在、返信方法が郵送となっているが、FAXでも可能か。

答 企画部長 FAXでも受ける。

問 「ふるさと巡回」の回数を増やしてはどうか。

答 企画部長 場所や日程など、各区との調整が必要であるため、毎年1回の開催を考えている。

提案型協働事業に「個人型予算枠制度」の追加を

問 提案型協働事業に、参加している団体の件数は何件か。

また、提案型協働事業に参加する団体が増えていないが、予算額が低いのではないか。

答 企画部長 参加団体は、平成25年度5団体、平成26年度4団体、平成27年度5団体である。

また、予算が低いとは考えていない。新しい団体に対して初動型も設けているが、今のところ参加団体はない。周知に努める。

問 既存の提案型協働事業に、「個人型予算枠制度」を追加し、2事業体制とすることで、町民参加の行政が前進すると思いが見解は。

答 企画部長 現時点では、提案型協働事業に「個人型予算枠制度」を追加して、

2事業体制とすることは考えていない。しかし、現在の協働事業に留まることなく、新しい制度を調査研究し、住民が町政に参加しやすいまちづくりを目指していきたい。



■町長への提案



■提案型協働事業の活動風景



武豊クラブ
福本 貴久 議員

平成34年に不測の事態 が起きた場合は

問

不測の事態は考慮していない

近年の本町の財政は、昨今の経済状況から、特に法人町民税の落込みも影響し、今年度で交付団体4年目となっている。

中長期財政計画を見ると平成34年度までは、氷河期のような財政計画が想定されている。町民の意見を聴き過ぎ、また、町民への受け狙いで、「これに補助金を付ける!この手当を増額しろ!」などと言う財政状況を無視するような議会でのリップサービスをしている場合ではない。むしろ、しばらくの間、町民にもこの窮状を理解していただき、ともに耐えていくことも必要な時期である。



■財政調整基金(町の貯金)減少イメージ

特に、平成32年度から平成34年度にかけては、不測の事態や大災害が起きると、たちまち資金ショートを起こしてしまうことは、疑う余地がない。

不透明な部分が含まれる

問 平成34年度に不測の事態が起きた場合どうなるのか。

答 総務部長 10年間という長期の計画であり、当然不透明な部分が多分に含まれる。不測の事態については、計画のシミュレーションには考慮されていない。

アウトソーシングを進める

問 平成29年から平成38年までは、職員の昇給が見込まれていないが、人事院勧告で引き上げが勧告された場合、さらに悪化するのはないか。

答 総務部長 指定管理者制度の導入や業務の外部委託

などのアウトソーシングを進めれば、職員数は減少すると推測する。

市街化調整区域内雑種地の評価方法・固定資産税の見直しについては、過日の行政報告会や議会でも議論がなされたが、我が会派は、市街化区域内の農地(農地として適当ではないもの)の固定資産税の評価見直しについても検討するよう予算要望をした。

肥培管理が適切なこと

問 市街化区域内の農地について、本町の考え方は。

答 総務部長 その土地の相対的範囲において、果樹が植えられ、その後の肥培管理が適切にされていることを要件として認定している。



■肥培管理されている農地イメージ

公平公正な課税に努める

問 市街化区域内の農地として、適当でないものについての固定資産税などの課税見直しについて、早急に調査・検討をすべきではないか。

答 総務部長 現況調査による農地の地目認定方式は適切であると考えているが、他市町の状況も考慮しながら調査・研究し、引き続き公平公正な課税に努める。



岩瀬 計介 議員

問 食品ロス削減への取り組みは

答 食品がごみとならないようPR

食品がごみにならないようにPRする

問 町民・事業者・飲食店が一体となり、食品ロス削減に向けての取り組みが重要であるが、考えは。

答 町長 昨年度実施した町内家庭ごみ調査で、生ごみは26・4%。そのうち4分の1、家庭ごみ全体では6・8%が賞味期限切れなどで、手付かずの食品。家庭では無駄なお金を使い、処理費は自治体の負担になる。食品がごみとならないようPRしたい。

問 フードバンクの活用は。

答 生活経済部長 現在、町内企業がフードバンクに食品提供している情報はない。社会福祉協議会では、フードバンク利用のために、NPO法人セカンドハーベスト名古屋と連携。食品ロス削減に有効な活動と認識している。今後、関係機関などと協議・連携していく。



■NPO法人セカンドハーベスト名古屋ボランティアによる仕分け風景

住民メリットが不十分

問 マイナンバーカードの交付状況とメリットは現れているのか。

答 生活経済部長 10月末日で、2524枚、1月1日現在の人口43042人に対して5・9%。4月以降の申請数は555件で、月平均80件程度増。現段階では、カード交付を受けた住民のメリットが、十分発揮される状況に至っていない。

問 屋内温水プールの延期の考えは

答 現時点では平成34年を目指す

大規模事業を進め、持続可能な行財政運営を続けるため、社会経済状況、将来の財政予測、事業実施時期などを見極めた10年間の中期財政計画が策定された。

健全な財政運営を

問 平成31年度末から、財政調整基金(貯金)残高が10億円を切り、平成34年度末は、800万円になっている。これで健全な財政運営といえるのか。

答 町長 今回示した中長期財政計画は、歳入歳出においては、不確定な要素も含む10年間の計画である。今後の状況の変化に応じて、事業計画は変更していく。

将来にわたり持続可能な行財政運営を堅持するために、このような財政調整基金(貯金)残高にならないように、責任を持って財政運営をしていく。

屋内温水プールの延期は

問 財政状況によっては、最悪の場合、屋内温水プール建設の延期も検討する必要があると思うが考えは。

答 副町長 知多南部広域ごみ処理施設の余熱を利用するため、配管などの工事を同時に進める必要がある。現時点では、平成34年才オープンに向けて、財源確保ができるように調整していく。



■屋内温水プール建設予定地



南 賢治 議員

地域防犯カメラ設置費補助金制度の拡充を

問 団体や商工業者のみでなく、町民個人を補助対象にしないのはなぜか。

答 総務部長 一般家庭で設置する防犯カメラの目的は自己防衛であり、他の公共団体の取り組みにおいても、個人宅への助成制度は少ない。

行政や区などが公的に設置する防犯カメラとは、その目的や役割が異なるものであると考えている。申請書類は、可能な限り簡素化しよう。

問 防犯カメラは、町内のごこの業者に依頼すれば取り付けていただけるのか。

答 防災交通課長 電気機器を扱う23業者のうち、12業者が取り付け可能である。問い合わせ時に案内できる。

問 動く防犯カメラであるドライブレコーダーの設置に、補助金制度を設けられないか。

答 総務部長 県内の公共団体の取り組みにおいて、ドライブレコーダーの助成制度を導入している自治体はなく、今すぐ導入することは難しい。



■防犯カメラとドライブレコーダー

問 小中学校を敷地内全面禁煙に!

答 早急に対応していきたい



櫻井 雅美 議員

小中学校での受動喫煙防止対策を

問 保育園・高校では敷地内全面禁煙だが、小中学校でできない理由は。

答 教育部長 法律では絶対にしなければならぬわけではなく、努力義務と認識している。喫煙者もいるので、まだ禁止するまでの措置には至らない。

問 県教育委員会からの、各教育長宛の通知には「特別な理由がある場合を除き、学校敷地を全面禁煙にするよう改めて周知を願います」とあるが、必要ないという考えなのか。

答 教育部長 通達なので法で義務付けられれば措置をする。

問 県全体では、全公立小中学校で敷地内全面禁煙を実施している自治体は80%を超えているのに、武豊町では行われていないことについてどう思われるか。

答 町長 明日からというわけにはいかないが、早急に対応していきたい。

※他に「女性活躍推進啓発について」の質問。



禁煙
No smoking



本村 強 議員

問 図書館に書籍消毒器の設置を

答 導入の可否を調査研究していく

文字離れが言われて久しいが、本町図書館は、TRC(図書館流通センター)を指定管理者として運営し始めて5年になる。

図書館がもっと親しまれるために

問 来館者数などの推移は。

答 教育部長 平成27年度の来館者数は21万6287人(22年度比9・9%増)、貸出人数は8万6373人(同2・2%増)、貸出冊数は47万9806冊(同4・8%増)で、すべて増加傾向である。

問 子どもの割合は。

答 教育部長 小学生以下の割合は、貸出人数、貸出冊数において2割程度である。

問 多くの利用者のために、書籍消毒器の設置ができないか。

答 教育部長 導入する図書館も増えてきている。可否について調査研究していく。

答 生涯学習課長 TRCから話ができれば、相談には乗る。 ※他に「コミュニティバス」の運行についての質問。



■東海市立中央図書館の書籍消毒器

問 大災害発生時の飲料水の供給は

答 備蓄水および配水池の水を配給



久野 勇 議員

上水道の維持管理は

問 配水管の老朽化はどこまで進んでいるか。

答 建設部長 配水管の耐用年数は40年前後であるが、漏水箇所等の工事を優先的に進めている。

問 水道施設の耐震化事業は進んでいるか。

答 建設部長 役場・学校・医療機関・避難所など、重要供給施設への基幹配水管を優先し、布設替実施継続中。現在は6割が完了した。工事費用が高額であるため、県補助金を利用して、計画的に進めていく。

大災害時の対応は

問 大災害時における飲料水の供給はどつするのか。

答 総務部長 避難所については、備蓄水にて対応する予定で、協力事業者へも、災害時の配給について協定締結を進めている。

答 建設部長 配水池にある1万立方メートル前後のストックされた水についても、応急給水としての利用を考えている。

問 大災害時に使用できる消火栓の設置状況は。

答 総務部長 消火栓は、現在662基を設置している。地震災害において有効な消火栓となる防火水槽は、113基が整備されている。今後は、消火栓を毎年2基、防火水槽も平成33年度までに46基を整備する計画であるが、現在の財政状況では難しい。



■配水管工事



甲斐 百合子 議員

問 福祉避難所の早期開設を

答 福祉避難所は二次避難所

自宅から直接移動可能に

問 要配慮者のニーズによっては、自宅から直接福祉避難所に移動できるように、早期開設の考えは。

答 町長 福祉避難所は、発災後、避難者を受け入れられる態勢をとるのに時間を有するため、二次開設避難所としている。発災当初から開設することは、想定していない。

問 現在、北部に2箇所、南部に2箇所あるが、中心部に設置の予定は。

答 総務部長 中心部への計画はないが、今後も民間の社会福祉施設などと協定書を締結するなど、災害時における要配慮者の受入れ体制を整備していく検討をしたい。



福祉避難所になる「くすのきの里」

外国人対応の防災マップを

問 外国人の方々のための外国語版防災マップなど、避難所や避難経路の周知は。

答 総務部長 町ホームページに翻訳機能があり、避難所の情報もある。防災マップの外国語版は次回更新時に検討したい。

問 消費税増税中止と超過課税実施を

答 現状では考えていない



梶田 進 議員

消費税増税中止を求めよ

問 消費税増税により、生活が苦しくなっている。住民生活を守るため、消費税10%への増税中止を求めよ。考えは。

答 総務部長 法律に基づいて業務を進めるべきと考えているので、議論は差し控える。

問 消費税は、最悪の逆累進課税で、国税最大の税収である。大きな住民負担となつてきていることから、増税中止を求めるべきである。考えは。

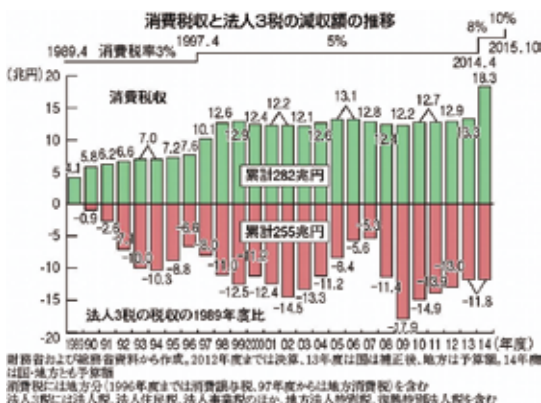
答 副町長 社会情勢が変わってきており、財源がどのようになってきたかは分からない。

大企業に超過課税を求めよ

問 現在では、超過課税は特別な課税ではなくなっている。財源不足を補うため、大企業に対して法人町民税の超過課税を課して、社会福祉財源にしたい。考えは。

答 副町長 目的を持って制限税率を一時的に適用することはあると思うが、恒久的に制限税率を使う考えはない。

※他に「給食センター広域化について」の質問。





青木 信哉議員

問 教師の多忙化解消への取り組みは 答 プロジェクトチームを設置する

教師の多忙化解消を

問 教師の多忙化の要因と多忙化解消に向けた取り組みは。

答 教育部長 小学校では、教材研究や授業準備、テストの採点、ノート点検である。中学校では、部活動指導や教材研究、授業準備である。

学校現場には、以前に比べさまざまな新しい教育が求められており、今ある教育活動にどんどん加えられていくことも一因である。9月より「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」が設置され、教員全員へのアンケート調査を取りまとめ、校長会などで協議しながら具体的な提案・取り組みにつなげていく。

教育現場での日本語指導は

問 学校での外国人の子どもや保護者への支援は。

答 教育部長 今までの日本語指導教員に加え、本年7月よりブラジル人の国際交流員を配置し成果を上げている。

答 町長 国際交流員を活用して、学校の入学説明会の案内など必要な文書を外国語で作成したり、学校の保護者面談など通訳が必要な場面で同席できるように調整している。来年度も継続の方向で考えていきたい。



■活躍する国際交流員のイメージ

Q&Aその後どうなった?

そういえばあの答弁どうなったのかな

健康たけとよスマイレージ開始!

問 健診の受診率が上がり健康になることで、医療費や介護費の抑制につながり、地域の活性化が見込まれる健康マイレージという取り組みが本町でもできないか。

答 愛知県は本年9月以降、準備が整った市町村から随時の実施を計画している。

予算措置が必要となるため、参加市町の動向や事業効果などを調査する中で検討していく。

(平成26年6月議会)



■チャレンジシートとMyCa (まいか)

その後

健康づくりにつながる取り組みを実践することで、ポイント(マイレージ)を獲得し、一定以上のポイント(100ポイント)獲得者には、県内協力店でサービスが受けられる「MYCa(まいか)優待カード」を進呈します。

平成28年4月15日開始

- 参加対象：小学生以上
- チャレンジシートは保健センターにて配布
- 3月福祉まつりにてスマイレージお楽しみ抽選会



瑞宝双光章 叙勲の喜びを伺いました



中野祥司さん

秋の叙勲で瑞宝双光章を受章されました中野祥司さんに、喜びの声を伺いました。

Q 大工の棟梁として、永年の功績が受章になったと思います。お喜びの声を。

A 大村知事より勲記と勲章をいただき、妻と一緒に皇居にて天皇陛下に拝謁し、ねぎらいと励ましのお言葉をいただくことができました。が、苦労かけてきた妻への孝行ができたと言んでいます。

Q 棟梁の喜びとは何でしょうか。

A 大工の訓練校で、使用

する曲尺(かねじゃく)の使い方を習ったとき、奥深さに興味を持ちました。家は水平のところに、屋根、四角で、勾配、寄棟の角度などがあり、それらが曲尺一本で分かるというすべれものです。身につけたものを後輩に教えることができたことが棟梁としての喜びです。



■瑞宝双光章の勲記と勲章

●町民の議会に関するご意見

皆さまからの議会に関するさまざまなご意見を募集し、議会だよりに掲載します。応募は、手紙・電話・メールで。

〒470-2392 武豊町字長尾山2番地
☎(0569) 72-1111 (内線207)
✉ gikai@town.taketoyo.lg.jp

※応募に当たっては、必ず、住所、氏名、連絡先(電話・メールアドレス)を記入してください。掲載時は、ご希望によりイニシャル表示とします。また、写真・ご意見とも掲載時に編集することがあります。

編／集／後／記

昨年12月22日に新潟県糸魚川市において、住宅など144棟が焼けた大規模火災が発生しました。住宅などが密集した市街地では、大規模な火災が起きる危険性があることを改めて思い知らされました。被害を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

武豊町でも、平成27年12月31日に空き家火災が発生し、3件の隣家が延焼し被害を受けました。冬は、空気が乾燥し、暖房器具を使う機会も多くなりますので、火の取り扱いには十分に気をつけていただきたいと思います。

(青木宏和)

お知らせコーナー

議会を傍聴しましょう!

本会議場で行われる議会は、どなたでも傍聴することができます。

また、各委員会は、委員長の許可があれば傍聴できます。

次回定例会日程(予定)

2月 22日(水)	9時	請願・陳情提出期限
3月 2日(木)	9時	開会
7日(火)	9時	一般質問
8日(水)	9時	一般質問
10日(金)	9時	議案質疑
14日(火)	9時	総務企画委員会
15日(水)	9時	文教厚生委員会
17日(金)	9時	建設経済委員会
22日(水)	14時	採決

一般質問の放送予定

ケーブルテレビ(CCNC)

3月11日(土)・25日(土)午前9時から